

【主な事業概要】

感染症の拡大防止と社会経済活動の両立

○総務管理部・教育委員会

- ・奨学のための給付金 1億533万円
新型コロナウイルスの影響等により生活が困窮している世帯の高校生等に教育費を支援

ウイズ・コロナ、ポストコロナを見据えた中長期的な成長・発展に向けた対応

○福祉保健部

- ・不妊治療費助成事業 6,130万円
不妊治療の経済的負担を軽減

○産業労働部

- ・新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業 10億5,261万円
県内中小企業が行う新たな商品開発やサービス提供などの前向きなチャレンジを支援
- ・新型コロナウイルス対応商工団体体制強化促進事業 1億5,000万円
オンラインによる経営支援体制を構築するために必要な指導環境の整備費用を支援

○農林水産部

- ・多様な人材が活躍できる農業推進事業 2,000万円
農業法人等が行う誰もが働きやすい就業環境の整備や、農福連携に必要な設備の設置等を支援
- ・新潟米作付転換緊急支援事業 2億3,620万円
国内の主食用米需要の急激な減少に対応するため緊急的に主食用米から非主食用米等への作付転換を支援

○教育委員会

- ・統合型校務支援システム等導入事業 7億1,103万円
教職員の業務負担を軽減し遠隔での学習状況把握やテレワークの実施等にも対応し、児童生徒の学びを保障するための教育システムを整備

その他

○福祉保健部

- ・医師の働き方改革支援事業 2,387万円
勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備や勤務環境改善の取組を支援